

## ⇒ 論 説 ⇐

# 鳥取県における預金金融機関の店舗配置分析

—— 郵便局と民間金融機関との比較を中心に ——

伊 藤 隆 康\*

## 要 旨

まず、鳥取県における預金金融機関の店舗展開に関して、郵便局と民間金融機関の比較を中心に分析した。その結果、郵便局の店舗は「あまねく広く」金融サービスを提供することを明確にして設置されていることがわかった。一方、民間の金融機関は利潤や効率性を追求する店舗戦略をとっている。こうした結論は郡部において、より明確に確認できた。次に、郵便局の店舗と民間金融機関の店舗が競合しているかどうかを検証した。鳥取県全体においては、店舗展開からみて郵便局が民間B（信用金庫、信用組合、労働金庫）と競合している面は否定できない。一方、民間A（都市銀行、地方銀行、第二地方銀行、長期信用銀行、信託銀行）や民間C（農協、漁協）とは競合関係を見出せなかった。郡部の分析からも同様な結論が得られ、店舗展開から見た場合、郵便局は民間Bと競合している可能性がある。

キーワード 金融機関の店舗配置，地域金融

## 1. はじめに

第7回金融機関利用に関する意識調査（平成13年度）によると、金融機関を選択する理由として、「自宅や勤務先、よく行く場所に近いから」とする回答が8割程度を占めている。一方、「商品の利率、利回りがよいから」と答えた回答は1割にも満たない結果となり、取引する金融機関を選ぶ際には店舗の場所が重要な要因である<sup>1</sup>。このことは、IT（情報通信）技術を利用した金融取引や店外・提携 ATM の設置台数が増加しているにもかかわらず、金融機関の店舗展開を分析することには意義があることを示している。

\* 新潟大学経済学部教授  
〒950-2044 新潟市五十嵐2の町8050  
TEL/FAX 025-262-6502 e-mail tito@econ.niigata-u.ac.jp

<sup>1</sup> 「インターネット上での金融取引をしたことがある」との回答は2.9%に過ぎず、これはインターネットの利用経験者の21.2%にあたる。

バブル経済崩壊後の不良債権問題や景気の低迷による融資残の減少に苦しむ民間金融機関は、経営合理化のために支店の統廃合を進めてきた。一方、公的金融機関の代表格である郵便局は、2003年4月1日には新たに独立した「日本郵政公社」のもとで運営されるようになり、効率性を追求しながらも、国民に対して郵便、郵便貯金、簡易保険等、の日常に必要なサービスを「あまねく公平に」提供する義務を負っている<sup>2</sup>。

地域金融の観点からみると、民間金融機関の支店の統廃合は収益性が低い郡部で進むことが多い。このため不採算地域に住む人々は民間金融機関から十分な金融サービスを受けないという懸念が強まる。都道府県ベースのデータを用いて、民間金融機関と郵便局の店舗政策の相違を研究した家森・近藤（2001）は、全国レベルで見ると、民間金融機関による金融サービス提供の不十分さを郵便局が補っているという結論を得ている。

家森・近藤（2001）を発展させる形で、家森（2003）と近藤（2003）は愛知県における市町村レベルというより細かい単位での実証分析を行った。家森（2003）によれば、郵便局の店舗設置関数と民間の店舗設置関数は異なっている。また、郵便局の店舗は郡部に厚く、民間金融機関、とくに地方銀行や第二地方銀行などの場合は都市部に厚い。近藤（2003）によれば、民間金融機関は利潤動機に基づいて店舗を展開している一方で、郵便局は「あまねく公平に」金融サービスを提供することを目的とした店舗配置を行っている。

伊藤（2004a）は新潟県と長野県の預金金融機関の店舗展開について、家森・近藤（2003）らの方法で分析した。その結果、新潟県と長野県では、郵便局の店舗は「あまねく広く」金融サービスを提供することを目的として、設置されていることを確認している。また、伊藤（2004b）は東京都の預金金融機関を分析対象とし、郵便局の店舗展開は公共政策的な観点からなされているが、農協・漁協を除く民間金融機関は営業や利益を重視した店舗展開をしていると結論付ける。

本稿の目的は以下の2点にある。まず、鳥取県の市町村レベルでの金融機関の店舗展開を分析する。次に、郵便局と民間金融機関が競合関係にあるかどうかを調べる。本稿の構成は以下のとおりである。第2節では日本における金融機関の店舗行動を分析した先行研究を調べ、第3節では分析の枠組みを説明する。第4節ではデータに関して述べ、第5節では県全体の店舗行動分析の結果を報告し、第6節では郡部における店舗行動の分析結果をまとめる<sup>3</sup>。第7節では郵便貯金と民間の競合に関する分析結果について触れ、第8節では結論を要約する。

<sup>2</sup> 郵便貯金法の第1条は「この法律は、郵便貯金を簡易で確実な貯蓄の手段としてあまねく公平に利用させることによって、国民の経済生活の安定を図り、その福祉を増進することを目的とする」と規定している。

<sup>3</sup> 鳥取県の市町村の内訳（平成14年3月末）は4市、32町、3村であり、市部だけの分析が小標本のため不可能である。このため市部の分析を別途行わず、郡部だけのデータを用いて過疎化が進んでいる地域を分析する。

## 2. 先行研究

金融機関の店舗行動を分析した先行研究はそれほど多くなく、高林（1997, 1998）、大山・田村・佐野（1999）、堀江・川向（1999）、由里（2000 a, b）、山中（2000）、家森・近藤（2001）、家森（2003）、近藤（2003）、伊藤（2000 a, b）などがあげられる。

高林（1997）は金融機関の店舗の地域偏在パターンをエントロピー尺度で分析し、地銀や郵便局の店舗は全国津々浦々に広がっているが、都銀の店舗は経済活力が高い地域に集中しているとしている。高林（1998）は業態ごとの店舗数と面積、人口との関係性を分析し、人口は全業態の店舗で正の影響があるが、面積は郵便局と信用金庫の店舗に正の影響を及ぼしているとの結論を得た。

大山・田村・佐野（1999）は横浜市内の郵便局を対象として、横浜市のメッシュデータを使用した数理計画モデル分析を実施し、その結果と現状の郵便局配置との比較を行った。由里（2000 a, b）は愛知県の金融機関を対象として、営業基盤の「狭域性」・「高密度性」の測度、全業態・同一業態における競合度の測度、営業基盤の成長性の測度を提示した。

堀江・川向（1999）は地域金融機関の利益率の業態間格差について定量的に検討し、その特徴を明らかにした。その後、彼らは経営地盤を表す指標として店舗当たりの事業所数、世帯数および金融機関数を取り出し、利益率との関係者を計量分析により検討した。山中（2000）は東京都の特別区について地域性を考慮しながら6地区に区分し、店舗比率をもとに「特化係数」を求めて、都市銀行を「中心部特化型」、「城西、城南地区特化型」、「城東、城北特化型」の3つに分類した。

家森・近藤（2001）は都道府県データを用いて、民間金融機関と郵便局の店舗政策の相違について分析し、民間金融機関が収益性を重んじた店舗政策をとっているのに対して、郵便局は「あまねく公平に」金融サービスを提供することを目的とした店舗配置を行っている、また、店舗立地に関しては民間金融機関と公的金融機関との間に競合関係が観察されない、との結果を得ている。家森（2003）、近藤（2003）は愛知県の市町村データを用いて分析し、家森・近藤（2001）と同様な結論を導いている。

伊藤（2004 a）は新潟県と長野県の預金金融機関の店舗展開について、家森・近藤（2003）らの方法で分析した。その結果、新潟県と長野県では、郵便局の店舗は「あまねく広く」金融サービスを提供することを目的として、設置されていることを確認している。また、民間の金融機関と郵便局の店舗配置の観点からは、官業が民業を圧迫しているとはいえないとの結論を得ている。また、伊藤（2004 b）は東京との預金金融機関を分析対象とし、郵便局の店舗展開は公共政策的な観点からなされているが、農協を除く民間金融は営利や営業を重視した店舗展開をしていると結論付ける。店舗の競合に関しては、郵便局と民間金融機関全体をみると、競合関係は見出されなかった。

市町村の店舗データを用いた分析は愛知県を対象にした家森（2003）、近藤（2003）、新潟県、

長野県を対象にした伊藤 (2004a), 東京都を対象にした伊藤 (2004b) に限られており, 愛知県, 新潟県, 長野県, 東京都以外の地域における分析は今後の課題である。

以上の先行研究から, 市町村の店舗データを利用して郵便局と民間金融機関の店舗展開を比較したものは少なく, 鳥取県を対象にした本研究は独自性が強いと考えられる。愛知県は名古屋を含んだ経済規模の大きい県であり, 新潟県や長野県は経済規模が全国レベルでみれば中位である。一方, 鳥取県は人口が全国レベルで最下位と, 過疎化が進んでいるとみられる。

### 3. 分析の枠組み

#### 3.1 金融機関の店舗設置関数

Avery, et al. (1999) は米における銀行の店舗の需要に関する研究を経済と人口関連の2つの要因から行っている。経済要因には, 家計の平均所得や持ち家の価値, 持ち家比率, 自動車保有台数, 大卒比率を用いており, 一方, デモグラフィック要因には, 人口, 高齢者人口比, 家族構成, 人種を利用している。

家森 (2003) や近藤 (2003) などが Avery, et al. (1999) の方法を応用したもので分析しており, 本稿でもその方法に従って下記の(1)式を重回帰分析で推計する。具体的な変数として, 経済要因には事業所数を用い, デモグラフィック要因には人口, 高齢者人口比率を選定する。Avery, et al. (1999) は郵便番号を基準にして地域を定義しているため, 面積を利用していない。しかし, 本項では郵便番号を基準にした地域に代わるものとして, 面積を分析対象の変数として加える。

$$B_i = c_1 + c_2 AREA_i + c_3 POP_i + c_4 OLD_i + c_5 OFFICE_i \quad (1)$$

ここで,  $B_i$  は  $i$  市町村の金融機関の店舗数,  $AREA_i$  は面積 (平方キロメートル),  $POP_i$  は人口,  $OLD_i$  は全人口に占める65歳以上人口の比率 (以下, 高齢者比率),  $OFFICE_i$  は事業所数をそれぞれ表している。

面積や人口で有意にプラスの符号をとる金融機関は, 広範囲においてサービスを提供するという公共的色彩が強いと考えられる。高齢者比率は2つの解釈が可能である。1つは多くの金融資産を保有する高齢者に対する営業をするという営利目的を示すものである。2つめは社会的な弱者を示す指標として, 公共性をあわわすとの解釈も可能である。したがって, 有意になったプラスの係数の値が大きいほど, 高齢者に対する配慮が大きいか, あるいは, 高齢者の保有する資産運用を狙った営業戦略的な色彩が強いといえる。事業所数は利潤追求を示す指標として考えられ, プラスの値をとれば事業所に配慮した利潤追求型の営業戦略をとっていることになる。

### 3.2 郵便局と民間金融機関の競合

郵便局と民間の金融機関が同じ市場で競合しているならば、民間金融機関の店舗数に対応する形で郵便局が配置されていることになる。パイが一定の場合に郵便局と民間金融機関が競合していれば、郵便局の店舗数と民間金融機関の店舗数が負の相関を持つ。一方、両者の間に有意な負の関係は見出されなければ、店舗展開からみて郵便局と民間金融機関は競合していないし、かつ、郵便局は民間金融機関の業務を圧迫していないことになる。両者の関係を調べるために(1)式を拡張して(2)式を推計する。

$$YB_i = c_1 + c_2 AREA_i + c_3 POP_i + c_4 OLD_i + c_5 OFFICE_i + c_6 Branch_i \quad (2)$$

$YB_i$  は郵便局の店舗数、 $Branch_i$  は民間金融機関の店舗数をそれぞれあらわす。 $Branch_i$  が有意なマイナスの値をとれば、郵便局は民間金融機関と競合していることになる。

次に(2)式を拡張して、民間A（都市銀行、地方銀行、第二地方銀行、長期信用銀行、信託銀行）、民間B（信用金庫、信用組合、労働金庫）、民間C（農協、漁協）の各グループと郵便局の競合関係を調べるため(3)式を推計する。

$$YB_i = c_1 + c_2 AREA_i + c_3 POP_i + c_4 OLD_i + c_5 OFFICE_i + c_6 Branch \text{ 民間}A_i + c_7 Branch \text{ 民間}B_i + c_8 Branch \text{ 民間}C_i \quad (3)$$

$YB_i$  は郵便局の店舗数、 $Branch \text{ 民間}A_i$  は民間Aの店舗数、 $Branch \text{ 民間}B_i$  は民間Bの店舗数、 $Branch \text{ 民間}C_i$  は民間Cの店舗数をそれぞれあらわす。 $Branch \text{ 民間}A_i$ 、 $Branch \text{ 民間}B_i$ 、 $Branch \text{ 民間}C_i$  に関して、有意なマイナスの符号をとれば、店舗展開からみて郵便局が当該の業態と競合関係にあると判断される。

## 4. データ

### 4.1 金融機関の店舗

預金金融機関の業態として、郵便局、都市銀行、地方銀行、第二地方銀行、長期信用銀行、信託銀行、信用金庫、信用組合、労働金庫、農協（JA）、漁協の11業態を対象にした。分析の都合上、都市銀行、地方銀行、第二地方銀行、長期信用銀行、信託銀行を民間A、信用金庫、信用組合、労働金庫を民間B、農協、漁協を民間Cとして、全体を3グループに分けた。また、協同組織金融機関<sup>4</sup>を2つのグループに分けた。

各業態の店舗数は一部を除くと、2002年3月末の数字である<sup>5</sup>。都市銀行、地方銀行、第二地方銀行、長期信用銀行、信託銀行、信用金庫、信用組合の店舗数については、「日本金融名鑑

2003年版」(日本金融通信社)から引用した<sup>6</sup>。農協の店舗については「全国都道府県 農業協同組合名鑑平成15年度版」(日本農業新聞)、漁協に関しては、「水産年鑑2003」(水産社)、郵便局の店舗については2003年10月に利用可能な「タウンページ」(NTT 西日本)の最新版を利用して集計した<sup>7</sup>。表1に分析対象とする鳥取県全体と郡部における業態別の金融機関数とグループ別の金融機関数をそれぞれ示した。

表1 鳥取県の預金金融機関の店舗数

業態別の金融機関数

	郵便局	都銀	信託	地銀	第二地銀	信金	信組	労金	農協	漁協
県全体	236	1	1	118	9	48	0	5	191	0
郡 部	123	0	0	51	1	16	0	0	129	0

グループ別の金融機関の店舗数

	郵便局	民間A	民間B	民間C
県全体	236	129	53	191
郡 部	123	52	16	129

民間Aは都銀、地銀、第二地銀、長信銀、信託銀行を示す。

民間Bは信用金庫、信用組合、労働金庫を示す。

民間Cは農協、漁協を示す。

民間Aと民間Bのデータは2002年3月末。郵便局は2002年3月末にできる限り近いものである。

農協は2002年11月末。漁協は2002年10月末。

## 4.2 説明変数

鳥取県における39市町村(4市, 32町, 3村)の面積, 人口, 高齢者比率(全人口に占める65歳以上人口の比率), 事業所数は以下の資料を参考にした。2001年10月1日の面積, 人口, 高齢者比率については鳥取県庁編「鳥取県の人口(平成14年度版)」を利用した。2001年10月1日現在の事業所数に関しては, 総務省統計局編「平成13年事業所・企業統計調査」を利用した。

## 4.3 鳥取県のデータの特徴(預金金融機関の店舗)

預金金融機関の比率に関して全国, 鳥取県全体, 鳥取県郡部を図1に示した。県全体でみると, 民間Aの割合が21.2%と全国平均の23.2%よりやや低くなっている一方で, 郵便局の割合

<sup>4</sup> 信用金庫や信用組合, 労働金庫, 農協, 漁協などの協同組織金融機関は, 株式会社のように利潤を追求することを目的とせず, 会員(組合員)の利益を優先させている。

<sup>5</sup> 農協は2002年11月末, 漁協は2002年10月末, 郵便局に関しては2002年3月末にできる限り近いデータということになる。

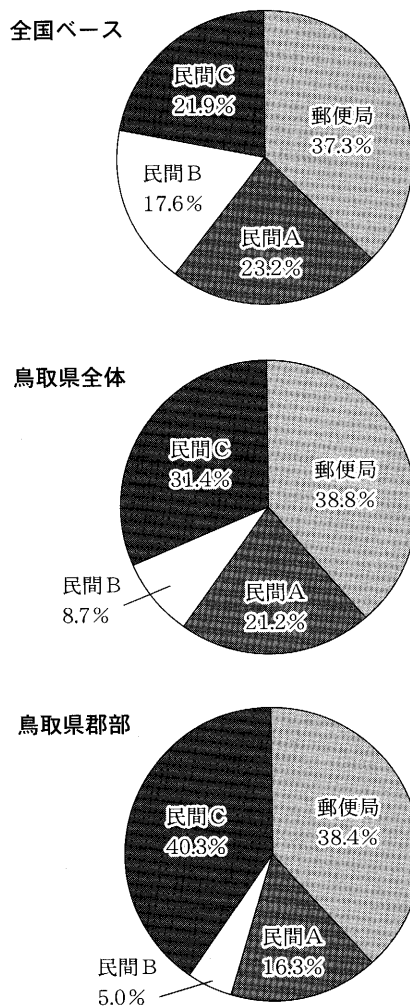
<sup>6</sup> 鳥取県には長期信用銀行の支店はない。

<sup>7</sup> 農協と漁協に関しては金融業務を行っている支店だけを対象にした。鳥取県では金融業務を行っている漁協はない。

が38.8%と全国平均の37.3%よりもやや高い。民間Aの割合が全国平均より低いのは、都市銀行、信託銀行などの全国ベースで営業を展開している金融機関の店舗数が少ないことがその要因である。地域金融機関でみた場合、民間Bの割合は8.7%と、全国平均の17.6%より小さいが、民間Cの割合は31.4%と、全国平均の21.9%より高い。

一方、郡部においては民間Aの割合が16.3%と県全体の21.2%よりも小さいが、郵便局の割合は38.4%と県全体の38.8%とほとんど変らない。民間Bの割合は5.0%と県全体の8.7%よりもやや小さく、民間Cの割合は40.3%と県全体の31.4%よりも高い。

図1 金融機関の店舗配置



民間Aは都銀、地銀、第二地銀、長信銀、信託銀行を示す。  
民間Bは信用金庫、信用組合、労働金庫を示す。  
民間Cは農協、漁協を示す。

こうした店舗配置から、郵便局は県内全域において同様な店舗配置政策をとっているといえる。民間金融機関をみると、農協・漁協を除く民間金融機関は市部の店舗配置が厚く、一方、産業が少ない郡部において店舗を少なめに配置している。一方、農協、漁協は郡部において店舗を多めに配置し、公共サービスの色彩が強いビジネス展開をしている。

#### 4.4 鳥取県のデータの特徴（説明変数）

鳥取県の市町村の内訳（平成14年3月末）は4市、32町、3村である。鳥取県の面積、人口、高齢者比率、事業所数に関する記述統計について、県全体と郡部を表2にそれぞれ示した。全国ベースで上位から数えると、面積は41位、人口は47位、事業所数は47位、高齢者比率は8位であり、経済規模が小さい。

鳥取県では4市（鳥取市、米子市、倉吉市、境港市）が人口で約6割、事業所数で約7割と大きな比率を占める。家森（2000）と近藤（2003）が分析対象とした愛知県や伊藤（2004b）が対象にした東京都は大都市部を有する点で鳥取県と異なる。また、伊藤（2004a）が分析した新潟県や長野県は人口などの指標からみると、全国ベースで上位3分の1のところであり、鳥取県の状況とは異なる。鳥取県を分析することで、人口や産業が少ない県における金融機関の店舗展開を把握できると考えられる。

表2 鳥取県の面積、人口、高齢者比率、事業所数に関する記述統計量

##### 県全体

	最大値	最小値	平 均	標準偏差
面積(km <sup>2</sup> )	341.0	4.0	90.0	73.2
人口	151,145	2,777	15,720.0	31,740.5
高齢者比率(%)	41.0	18.0	27.0	4.7
事業所数	8,716	112	819	1,832.1

##### 郡 部

	最大値	最小値	平 均	標準偏差
面積(km <sup>2</sup> )	341.0	4.0	84.0	70.7
人口	13,847	2,777	6,748.0	2,652.0
高齢者比率(%)	41.0	20.0	28.0	4.4
事業所数	640	112	295	126.5

面積、人口、高齢者比率、事業所数のデータは2002年10月1日。

## 5. 金融機関の店舗行動の分析結果（県全体）

### 5.1 郵便局の店舗行動（県全体）

ここでは(1)式の  $B_i$  に鳥取県の郵便局の店舗数をとって推計した。結果は表3に示した。面積、人口は1%水準で有意なプラスの符号をとった。一方、事業所数は10%水準で有意なマイナスの符号となった。面積と人口で有意なプラスの符号をとったのは、郵便局の店舗が「あまねく公平に」を原則に設置されていることを示している。

面積と人口が有意なプラスの符号をとったことは伊藤（2004a）、伊藤（2004b）、家森（2003）、近藤（2003）の結果に一致する。高齢者比率が10%水準でも有意なプラスの符号をとらなかったのは家森（2003）、近藤（2003）の結果とは異なるものとなった。

### 5.2 民間金融機関の店舗行動（県全体）

まず(1)式の  $B_i$  に鳥取県の民間A（都市銀行、地方銀行、第二地方銀行、長期信用銀行、信託銀行）の合計店舗数をとって推計した。結果は表3に示した。人口、高齢者比率は有意なプラスの符号をとったが、事業所数は家森（2003）と近藤（2003）の結果とは異なり、有意なマイナスの符号となった。事業所数が有意なマイナスの符号をとり、人口や高齢者比率がプラスとなったことから、民間Aは営利的な判断だけでなく、公共政策的な観点からも店舗展開をしていると推定できる。

次に(1)式の  $B_i$  に鳥取県の民間B（信用金庫、信用組合、労働金庫）の合計店舗数をとって推計した。結果は表3に示した。事業所数だけが1%水準で有意なプラスの係数を示し、他の変数については有意な符号をとらなかった。これは民間Bが会員や組合員である中小企業に配慮して店舗を展開していることを示すと考えられる。

続いて(1)式の  $B_i$  に鳥取県の民間C（農協、漁協）の合計店舗数をとって推計した。結果は表3に示した。面積だけが1%水準で有意なプラスの符号をとったが、他の変数については有意な符号を示さなかった。農協は農家が主たる組合員である相互互助組織であるため、広い範囲に点在している農家や農業関連の事業所を考慮に入れて、店舗を展開しているとみられる。

表 3 鳥取県全体の店舗設置関数

郵便局			
変 数	係 数	t 値	p 値
C	-0.057	-0.033	0.974
面積 (AREA)	0.125	3.669***	0.001
人口 (POP)	1.649	4.699***	0.000
高齢者比率 (OLD)	0.001	0.030	0.976
事業所数 (OFFICE)	-0.702	-1.986*	0.055
自由度修正済み決定係数	0.982		
標本数	39		

民間 A			
変 数	係 数	t 値	p 値
C	-2.517	-2.637**	0.013
面積 (AREA)	-0.027	-1.024	0.313
人口 (POP)	1.571	5.803***	0.000
高齢者比率 (OLD)	0.068	2.481**	0.182
事業所数 (OFFICE)	-0.538	-1.976*	0.056
自由度修正済み決定係数	0.989		
標本数	39		

民間 B			
変 数	係 数	t 値	p 値
C	-0.453	-0.492	0.626
面積 (AREA)	-0.031	-0.624	0.537
人口 (POP)	-0.817	-1.584	0.122
高齢者比率 (OLD)	0.031	0.597	0.555
事業所数 (OFFICE)	1.820	3.505***	0.001
自由度修正済み決定係数	0.961		
標本数	39		

民間 C			
変 数	係 数	t 値	p 値
C	4.620	2.206**	0.034
面積 (AREA)	0.319	3.991***	0.000
人口 (POP)	0.323	0.393	0.697
高齢者比率 (OLD)	-0.122	-1.459	0.154
事業所数 (OFFICE)	0.150	0.545	0.589
自由度修正済み決定係数	0.901		
標本数	39		

\*\*\*, \*\*, \* はそれぞれ 1%, 5%, 10%水準で有意であることを示す。

民間Aは都銀, 地銀, 第二地銀, 長信銀, 信託銀行を示す。

民間Bは信用金庫, 信用組合, 労働金庫を示す。

民間Cは農協, 漁協を示す。

## 6. 金融機関の店舗行動の分析結果（郡部）

### 6.1 郵便局の店舗行動

ここでは(1)式の  $B_i$  に鳥取県郡部の郵便局の店舗数をとって推計した。結果は表4に示した。面積、人口は有意（面積は5%，人口は10%）なプラスの符号をとった。一方、高齢者比率と事業所数は有意性を示さなかった。これは郵便局の店舗が「あまねく公平に」を原則に設置されていることを示している。

面積と人口が有意なプラスの符号をとったことは伊藤（2004a）、伊藤（2004b）、家森（2003）、近藤（2003）の結果に一致するが、高齢者比率が10%水準で有意なプラスの符号をとらなかったのは家森（2003）、近藤（2003）の結果とは異なるものとなった。

### 6.2 民間金融機関の店舗行動

まず(1)式の  $B_i$  に鳥取県郡部の民間A（都市銀行、地方銀行、第二地方銀行、長期信用銀行、信託銀行）の合計店舗数をとって推計した。結果は表4に示した。事業所数だけが1%水準で有意なプラスの符号をとった。民間Aは県全体では必ずしも営利重視を確認できなかったが、郡部において利潤や効率性から店舗展開を行っているとは推測できる。

次に(1)式の  $B_i$  に鳥取県郡部の民間B（信用金庫、信用組合、労働金庫）の合計店舗数をとって推計した。結果は表4に示した。民間Aの場合と同様に、事業所数だけが5%水準で有意なプラスの符号をとった。これは、県全体の分析と同様に民間Bは会員や組合員である事業所を対象にした営業戦略を重視していることを示すと考えられる。

続いて(1)式の  $B_i$  に新潟県の民間C（農協、漁協）の合計店舗数をとって推計した。結果は表4に示した。面積と人口は有意（面積は5%，人口は1%の水準）なプラスの符号をとったが、他の係数では有意性を見出せなかった。これは、県全体の分析と同様に民間Cは農家が主たる組合員である相互互助組織であるため、広い範囲に点在している農家や農業関連の事業所を考慮に入れて、店舗を展開しているとみられる。

表 4 鳥取県郡部の店舗設置関数

郵便局			
変 数	係 数	t 値	p 値
C	-2.437	-1.088	0.285
面積 (AREA)	0.419	2.430**	0.021
人口 (POP)	0.822	2.999***	0.005
高齢者比率 (OLD)	0.149	0.846	0.404
事業所数 (OFFICE)	-0.004	-0.861	0.396
自由度修正済み決定係数	0.606		
標本数	35		

民間 A			
変 数	係 数	t 値	p 値
C	-1.189	-1.189	0.244
面積 (AREA)	-0.129	-0.626	0.536
人口 (POP)	0.019	0.057	0.955
高齢者比率 (OLD)	0.334	1.579	0.125
事業所数 (OFFICE)	0.691	2.145***	0.004
自由度修正済み決定係数	0.503		
標本数	35		

民間 B			
変 数	係 数	t 値	p 値
C	-0.201	-0.257	0.799
面積 (AREA)	-0.068	-0.286	0.777
人口 (POP)	-0.225	-0.597	0.555
高齢者比率 (OLD)	0.015	0.060	0.952
事業所数 (OFFICE)	0.798	2.158**	0.039
自由度修正済み決定係数	0.257		
標本数	35		

民間 C			
変 数	係 数	t 値	p 値
C	-1.902	-0.980	0.335
面積 (AREA)	0.388	2.526**	0.017
人口 (POP)	0.799	3.271***	0.003
高齢者比率 (OLD)	0.102	0.650	0.521
事業所数 (OFFICE)	-0.108	-0.452	0.654
自由度修正済み決定係数	0.688		
標本数	35		

\*\*\*, \*\*, \* はそれぞれ 1%, 5%, 10% 水準で有意であることを示す。

民間 A は都銀, 地銀, 第二地銀, 長信銀, 信託銀行を示す。

民間 B は信用金庫, 信用組合, 労働金庫を示す。

民間 C は農協, 漁協を示す。

## 7. 郵便局と民間金融機関の競合に関する分析結果

### 7.1 県全体における競合

まず、(2)式の  $YB_i$  に鳥取県全体の郵便局の店舗数、 $Branch_i$  に民間金融機関の合計数をとって推計した。結果は表5に示した。民間金融機関の係数はプラスの符号をとったが10%水準でも有意性を見出せなかった。鳥取県全体において、店舗展開からは郵便局と民間金融機関は競合関係ではなく、郵便事業が民業を圧迫しているとはいえない。

次に、(3)式の  $YB_i$  に新潟県の郵便局の店舗数、民間A<sub>i</sub> に民間Aの店舗数、民間B<sub>i</sub> に民間Bの店舗数、民間C<sub>i</sub> に民間Cの店舗数をとって推計した。結果は表5に示した。民間Bだけが5%水準で有意なマイナスの符号をとった。残りの変数に関しては、民間Cが1%水準で有意なプラスの符号を示した。この分析から、店舗展開から見た場合、鳥取県全体では郵便局と民間Bが競合関係にあることを否定できない。

表5 鳥取県全体での郵便局と民間金融機関の競合

民間金融機関全体との競合			
変 数	係 数	t 値	p 値
C	-0.409	-0.238	0.813
面積 (AREA)	0.097	2.585**	0.014
人口 (POP)	1.439	3.94 ***	0.000
高齢者比率 (OLD)	0.002	0.048	0.962
事業所数 (OFFICE)	-0.004	-2.307**	0.028
民間	0.214	1.651	0.108
自由度修正済み決定係数	0.983		
標本数	39		

民間金融機関3業態との競合			
変 数	係 数	t 値	p 値
C	-2.450	-1.413	0.168
面積 (AREA)	0.046	1.261	0.217
人口 (POP)	1.425	3.156***	0.004
高齢者比率 (OLD)	0.037	1.080	0.289
事業所数 (OFFICE)	-0.390	-1.074	0.291
民間A	-0.025	-0.118	0.907
民間B	-0.234	-2.221**	0.034
民間C	0.223	3.242***	0.003
自由度修正済み決定係数	0.986		
標本数	39		

\*\*\*, \*\*, \* はそれぞれ1%, 5%, 10%水準で有意であることを示す。

民間Aは都銀、地銀、第二地銀、長信銀、信託銀行を示す。

民間Bは信用金庫、信用組合、労働金庫を示す。

民間Cは農協、漁協を示す。

## 7.2 郡部における競合

まず、(2)式の  $YB_i$  に鳥取県郡部の郵便局の店舗数、 $Branch_i$  に民間金融機関の合計数をとって推計した。結果は表6に示した。民間金融機関の係数はプラスの符号をとったが10%水準でも有意性を見出せなかった。鳥取県全体において、店舗展開からは郵便局と民間金融機関は競合関係にはないと考えられる。

次に、(3)式の  $YB_i$  に鳥取県郡部の郵便局の店舗数、民間A<sub>i</sub>に民間Aの店舗数、民間B<sub>i</sub>に民間Bの店舗数、民間C<sub>i</sub>に民間Cの店舗数をとって推計した。結果は表6に示した。民間Bだけが10%水準で有意なマイナスの符号をとった。残りの変数に関しては、民間Cが5%水準で有意なプラスの符号を示した。この分析から、店舗展開から見た場合、鳥取県郡部では郵便局と民間Bが競合している可能性がある。

表6 鳥取県郡部での郵便局と民間金融機関の競合

民間金融機関全体との競合			
変 数	係 数	t 値	p 値
C	-1.781	-0.773	0.446
面積 (AREA)	0.357	1.979*	0.057
人口 (POP)	0.677	2.245	0.033
高齢者比率 (OLD)	0.104	0.577	0.568
事業所数 (OFFICE)	-0.303	-1.010	0.280
民間	0.265	1.131	0.268
自由度修正済み決定係数	0.610		
標本数	35		
民間金融機関3業態との競合			
変 数	係 数	t 値	p 値
C	-1.681	-0.792	0.435
面積 (AREA)	0.199	1.146	0.262
人口 (POP)	0.355	1.196	0.529
高齢者比率 (OLD)	0.107	0.637	0.920
事業所数 (OFFICE)	0.028	0.101	0.920
民間A	-0.023	-0.162	0.873
民間B	-0.236	-1.915*	0.066
民間C	0.519	2.690**	0.012
自由度修正済み決定係数	0.678		
標本数	35		

\*\*\*, \*\*, \* はそれぞれ1%, 5%, 10%水準で有意であることを示す。

民間Aは都銀, 地銀, 第二地銀, 長信銀, 信託銀行を示す。

民間Bは信用金庫, 信用組合, 労働金庫を示す。

民間Cは農協, 漁協を示す。

## 8. まとめ

本稿の目的は、①鳥取県における預金金融機関の店舗展開を分析して、郵便局と民間金融機関を比較する、②郵便局が店舗展開からみて民間金融機関と競合しているかどうかを検証する——の2点である。

まず、店舗展開を分析し、郵便局の店舗は「あまねく広く」金融サービスを提供することを明確にして設置されていることが確認できた。一方、民間C（農協、漁協）を除く民間の金融機関は利潤や効率性を追求する店舗戦略をとっている。農協は郵便局と同様に公共政策的な観点から店舗を配置している。こうした結論は郡部だけのデータを分析した際、より明確に確認できた。また、本稿で得られた分析は家森（2003）や近藤（2003）、伊藤（2004a）、伊藤（2004b）のものと概ね一致する。

次に、郵便局の店舗と民間金融機関の店舗が競合しているかどうかを検証した。鳥取県全体においては、店舗展開からみて郵便局が民間B（信用金庫、信用組合、労働金庫）と競合している面は否定できない。一方、民間A（都市銀行、地方銀行、第二地方銀行、長期信用銀行、信託銀行）や民間Cの業態とは競合関係を見出せなかった。郡部の分析からも同様な結論が得られ、店舗展開から見た場合、郵便局は民間Bと競合している可能性がある。ただ、郵便局は面積と人口を重視することで一般個人客に便宜を図っている一方で、民間Bは事業所に焦点をあてている。このため、郵便局と民間Bの実質的な競合の度合いは小さいと推測される。

本稿では有人店舗のみに分析対象を絞っており、店外ATMや提携ATM、インターネットバンキングに関する考察は行っていない。家森・近藤（2001）が指摘するように、店外ATMや提携ATM、インターネット・バンキングなどをどのように取り扱うかは今後の課題である。また、これまで分析の対象となった都道府県数は少ないので、対象を拡大して預金金融機関の店舗展開を分析していく必要がある。

## 参考文献

- 伊藤隆康 (2004a) 「信越地域における郵便局の店舗配置の分析－民間金融機関との比較を中心に－」, 『平成15年度郵便貯金委託研究報告書』.
- 伊藤隆康 (2004b) 「東京都における預金金融機関の店舗展開と競合」, 『新潟大学 Working Paper No. 37』.
- 大山達雄・田村浩之・佐野貴子 (1999) 「郵便局の置局配置に関する調査研究」『郵政研究所月報』第12巻第11号, pp. 4-23.
- 近藤万峰 (2003) 「愛知県における金融機関の店舗行動の分析」『金融経済研究』第19号, pp. 15-27.
- 総務省 郵政研究所 (2002) 『第7回金融機関利用に関する意識調査 (平成13年度)』
- 高林喜久夫 (1997) 「金融活動の地域的偏在と公的金融」『経済学論究』関西学院大学, 第50巻第4号, pp. 57-83.
- 高林喜久夫 (1998) 「民間金融活動の地域的偏在と公的金融の役割」川口慎二・古川顕編『現代日本の金融システム：公的金融と銀行行動』貯蓄経済研究センター関西支所, pp. 45-71.
- 堀江康熙・川向肇 (1999) 「小規模金融機関の経営地盤」『経済学研究』九州大学, 第66巻第3号, pp. 197-226.
- 山中勉 (2000) 「都市部における都市銀行の近年の店舗配置」『郵政研究所月報』第13巻第3号, pp. 4-18.
- 家森信善・近藤万峰 (2001) 「公的金融機関と民間金融機関の立地行動」『生活経済学研究』第16巻, pp. 173-185.
- 家森信善 (2003) 「地域金融における公的金融機関と民間金融機関の店舗配置」林敏彦・松浦克己・米澤康博編『日本の金融問題』日本評論社, pp. 231-245.
- 由里宗之 (2000a) 「地域経済学的指標を用いた地域預金金融機関の立地条件の計測の試み (前編) : 中京大都市圏の預金金融機関を事例として」『中京商学論叢』第47巻第1号, pp. 25-79.
- 由里宗之 (2000b) 「地域経済学的指標を用いた地域預金金融機関の立地条件の計測の試み (後編) : 中京大都市圏の預金金融機関を事例として」『中京商学論叢』第47巻第2号, pp. 39-96.
- Avery, R.B., R.W.Bostic, P.S.Calem, and G.B.Canner (1999) "Consolidation and Bank Branching Patterns," *Journal of Banking and Finance*, Vol.23, pp.497-532.